

久喜市議会

令和 7 年 1 1 月定例会議

議員提出追加議案

議 案 目 録

意見第 7 号	軍事費（防衛費）のGDP比2パーセントへの増額は行わず、 平和な国づくり・外交を進めることを求める意見書	1
意見第 8 号	放送法の改正を求める意見書	3
意見第 9 号	パレスチナを国家承認し、ジェノサイドの早期終結に力を尽 くすよう求める意見書	5
意見第 10号	非核三原則の堅持を求める意見書	7

意見第7号

軍事費（防衛費）のGDP比2パーセントへの増額は行わず、平和な国づくり
・外交を進めることを求める意見書

標記の議案を次のとおり久喜市議会会議規則第14条の規定により提出します。

2025年12月10日

提出者 久喜市議会議員
杉 野 修
賛成者 久喜市議会議員
川 辺 美 信
渡 辺 昌 代

久喜市議会議長 上 條 哲 弘 様

軍事費（防衛費）のGDP比2パーセントへの増額は行わず、平和な国づくり
・外交を進めることを求める意見書

高市首相は、10月24日の所信表明演説で、「国家安全保障戦略に定める『対GDP比2%水準』について、補正予算と合わせて、今年度中に前倒して措置を講じる」と明言した。この表明の根拠は、2022年12月に閣議決定されたいわゆる「安保三文書」において「予算水準が現在の国内総生産（GDP）の2%に達するよう、所要の措置を講ずる」と記されていたことにある。また同時に、アメリカのトランプ大統領から軍事費をGDP比3.5%に増額するよう要求されていることも影響があるとされている。

2倍化を図ろうとする軍事費は、2026年度の防衛費8.7兆円を上回る大軍拡へと進むものである。今、国民が物価高騰で生活が苦しい中、この増額は見直すべきである。

よって、政府におかれては、東アジア周辺に緊張をもたらす軍事費の2倍化を行わず、平和な国づくり・外交を進めることを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

久 喜 市 議 会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
防衛大臣

あて

意見第8号

放送法の改正を求める意見書

標記の議案を次のとおり久喜市議会会議規則第14条の規定により提出します。

令和7年12月10日

提出者 久喜市議会議員
川内 鴻輝
園部 茂雄
賛成者 久喜市議会議員
春山 千明
奈良 政宏

久喜市議会議長 上條 哲弘 様

放送法の改正を求める意見書

放送法に基づく受信料制度は、戦後から今日まで維持されていますが、現代の多様な情報環境や社会情勢に十分適応しているとは言えません。

特に、地方自治体が所有する公用車や公共施設に設置された受信設備に対してまで受信料の負担を求められる現行制度は、公共サービスの維持・向上にあてられるべき市民の税金を原資とする自治体財政を圧迫し、合理性を欠くものとなっています。

また、インターネットや各種配信サービスが普及する中、国民の情報取得手段は大きく変化しており、従来の「テレビ受信機を前提とした一律の契約義務」は時代にそぐわない制度設計であります。

よって、国民・自治体双方にとって公平かつ合理的な負担となるよう、放送法の改正を求めます。

記

- 1 公用車・公共施設など自治体が設置する受信設備について、受信料負担を免除または軽減する規定を設けること。
- 2 インターネットを含む多様な情報環境に対応した、新しい公共放送のあり方と財源制度を検討すること。
- 3 上記1及び2の実現に向け、国民・自治体双方にとって負担の公平性・透明性を確保できるよう、受信料制度全体の抜本的見直しを行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

久喜市議会

衆議院議長
参議院議長 あて
内閣総理大臣
総務大臣

意見第9号

パレスチナを国家承認し、ジェノサイドの早期終結に力を尽くすよう求める意見書

標記の議案を次のとおり久喜市議会会議規則第14条の規定により提出します。

2025年12月10日

提出者	久喜市議会議員
	猪股和雄
賛成者	久喜市議会議員
	杉野修
	田村栄子
	川辺美信

久喜市議会議長 上條哲弘 様

パレスチナを国家承認し、ジェノサイドの早期終結に力を尽くすよう求める意見書

パレスチナのガザ地区では、本年9月までの死者数が6万7000人、負傷者数は16万人を超えました。またガザ全域で50万人以上が「飢餓、困窮、死」によって特徴づけられる「壊滅的飢餓または飢饉」の状態に直面していると伝えられています。国連の独立国際調査委員会は、イスラエルの行為は「ジェノサイド（集団殺害）」にあたると認定しました。各国政府は、ただちにガザ地区におけるジェノサイドを止めるために行動することが求められています。

このような中で、国連総会は9月12日、国連加盟国の7割を超える142か国の賛成多数で、パレスチナの国家承認とイスラエルとの2国家共存を支持する「ニューヨーク宣言」を採択し、日本政府も賛成しました。

これまでに国連加盟国193か国中、160か国以上がパレスチナを国家として承認しています。先進7か国（G7）でも初めてフランス、イギリス、カナダが、パレスチナの国家承認を表明し、オーストラリア、ポルトガル、スペインなども承認を表明しています。一方、日本政府は一貫して「2国家解決」を支持する立場を表明し、「ニューヨーク宣言」に賛成しながらも、いまだにパレスチナの国家承認については見送っています。

政府は、国際社会のこのような状況を踏まえ、パレスチナを直ちに国家承認し、2国家共存による和平を実現する道を拓き、ジェノサイドを止めるための最大限の努力を尽くすよう求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

久 喜 市 議 会

内 閣 総 理 大 臣
総 務 大 臣 あて
外 務 大 臣
内 閣 官 房 長 官

意見第10号

非核三原則の堅持を求める意見書

標記の議案を次のとおり久喜市議会会議規則第14条の規定により提出します。

2025年12月10日

提出者 久喜市議会議員
川 辺 美 信
賛成者 久喜市議会議員
田 村 栄 子
渡 辺 昌 代

久喜市議会議長 上 條 哲 弘 様

非核三原則の堅持を求める意見書

我が国は、唯一の戦争被爆国として核兵器の惨禍を経験し、核兵器廃絶と恒久平和の実現を国是としてきました。その象徴が「持たず、作らず、持ち込ませず」という非核三原則であり、歴代政府はこれを堅持してきました。

しかし、木原稔官房長官が記者会見で「具体的な内容について今後検討を進めていく」と述べ、さらに高市早苗首相（自民党総裁）が国家安全保障戦略など安保関連三文書の改定に伴い、非核三原則の見直しを視野に議論を始めると報じられています。首相は「持ち込ませず」の原則が米国の核抑止力を損なう恐れがあるとして見直しの必要性を主張し、自民党と日本維新の会で議論を進める意向を示しました。

このような発言は、非核三原則を揺るがし、国民の平和への信頼を大きく損なうものです。核兵器の持ち込みを容認する議論は、被爆国としての歴史的責務に背を向けるものであり、国際社会に対しても誤ったメッセージを発する危険があります。

こうした動きに対し、被爆地である長崎県の大石賢吾知事は「被爆県として到底受け入れられない」と強く反発し、「長崎を最後の被爆地に」という県民の願いを改めて訴えました。また、沖縄県の玉城デニー知事も「核兵器廃絶に向けた取り組みと逆行する考え方を国民は絶対に認めない」と反対を表明し、歴史的に沖縄に核兵器が配備されていた事実を踏まえ、再持ち込みの危険性を指摘しました。

これらの声は、被爆地や国民の強い平和への意思を示すものであり、政府が非核三原則の見直しを進めることは、国民の信頼を裏切り、国際社会に誤ったメッセージを発するものです。

よって、政府に対し次の事項を強く求めます。

記

- 1、非核三原則を今後も揺るぎなく堅持すること
- 2、「持ち込ませず」の見直しを断じて行わないこと
- 3、被爆地の声を真摯に受け止め、核兵器廃絶に向けた国際的取り組みに積極的に参加すること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

久 喜 市 議 会

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣 あて
外 務 大 臣
防 衛 大 臣